

衆議院決算行政監視委員会ニュース

平成 22.5.11 第 174 回国会第 3 号

5 月 11 日、第 3 回の委員会が開かれました。

1 歳入歳出の実況に関する件

行政監視に関する件

- ・菅財務大臣、川端文部科学大臣、福島国務大臣（消費者及び食品安全担当）、仙谷国務大臣（国家戦略担当）、枝野国務大臣（行政刷新担当）、古川内閣府副大臣、大塚内閣府副大臣、渡辺総務副大臣、野田財務副大臣、馬淵国土交通副大臣及び藤本国土交通大臣政務官並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行企画局長 雨宮 正佳君

（質疑者及び主な質疑内容）

五十嵐 文彦君（民主）

- ・平成 20 年度決算の歳入決算において、補正予算で対応したのに、なお最終的に 2 兆 1616 億円の税込不足、4657 億円の日本銀行からの納付金の収入不足が生じたのは何故か。
- ・米国の金融危機対策により、長期的にドル安が進む可能性がある。現在ドル建てで支払っている思いやり予算や国連分担金を米国債で支払うことにより、我が国のドル安のリスクを軽減することはできないのか。
- ・道路や橋梁の整備に当たっては、新規の建設よりも既存施設の補修等を重視すべきだと思うが、財務副大臣の見解を伺いたい。

石田 芳弘君（民主）

- ・ギリシャの財政危機から得られる教訓及び債務残高が 882 兆円に上る我が国の財政状況について、財務副大臣の見解を伺いたい。
- ・中央が権限と財源で地方を支配する構造について、どう考えるか。
- ・いわゆる「三位一体の改革」の総括及び今後の行方について、総務副大臣の見解を伺いたい。

馳 浩君（自民）

- ・事業仕分けにおける大学入試センターの評価結果と民営化も検討すると報じられた行政刷新担当大臣の発言との関係はどうなるのか。
- ・大学入試センター試験の法的な実施主体である大学側がセンター試験に対してコスト意識を持つ必要があるのではないか。

棚橋 泰文君（自民）

- ・民主党はマニフェストにおいて、ガソリン税などの暫定税率の廃止、高速道路の無料化を行うとしていたが、これらは実現されているのか、副総理としての見解を伺いたい。
- ・子ども手当の 2 万 6000 円は実現できるのか。また、プライマリーバランスをどのように黒字にしていくのか。
- ・政府が昨年 12 月に閣議決定した「新成長戦略」における名目 3%、実質 2% の成長率の根拠について、外需、内需、設備投資が、それぞれどれだけ増えると考えているのか。

柴山 昌彦君（自民）

- ・民主党がマニフェストを完全に実施した場合、2013 年度の歳出と歳入の差額が 58.4 兆円になるとの財務省の試算について、財務大臣の見解を伺いたい。
- ・民主党のマニフェストの変更について、財務大臣及び行政刷新担当大臣の見解を伺いたい。
- ・4 月に実施された行政刷新会議の独立行政法人に対する事業仕分けの意義及び効果について、行政刷新担当大臣の見解を伺いたい。また、事業仕分けによる提言はきちんと守られるのか。

高木 陽介君（公明）

- ・都市再生機構（以下「UR」という。）の事業仕分け結果について、誰がどう判断したのかという細部まで全面公開していくべきと考えるが、どうか。
- ・住宅セーフティネット法における UR 賃貸住宅の位置付けに対する国土交通副大臣及び行政刷新担当大臣の認識について伺いたい。
- ・事業仕分けの結果に基づき UR 住宅を地方に移管した場

合、URが抱える負債はどうするのか。

2 分科会設置に関する件

- ・平成20年度決算外2件審査のため、4個の分科会を設置することに協議決定しました。
- ・分科会における参考人の出頭要求等について協議決定しました。